

シンポジウム
研究班発表

中国の日本経済研究と日本の中国経済研究の比較

章 政

ご紹介していただきました、北京大学の章政と申します。与えられたテーマは、中国の日本経済研究と、日本の中国経済研究についての比較です。実はこのことについて、これまであまり考えたことがありません。しかし考えれば考えるほど、やはりたくさん問題が出てきました。一応レジュメ数枚を出したので、いろいろご意見ご批判もぜひいただければと思います。

私の報告は二部構成です。第1部分は、中国の日本経済研究です。いま中国の対日本研究はかなり多岐に渡るが、主に現実の経済問題に集中します。研究の資源、研究の内容はどう変化してきたか、そして研究展開の特徴、さらには中国の日本に対する研究方法などいろいろ問題があると思います。やはり整理する必要があります。

第2部分は、日本の中国研究、今度視点を変えて日本の対中国研究に焦点をあて。これも少し類型化してみました。さらにその方法論もいろいろ考えましたが、若干かみ合わないところもあります。その検討も必要だと思います。

以上、二つの部分がございますが、実はもう一つ重要な問題があります。要するに研究の方法論と問題意識です。つまり研究する意義は何かという点です。この点につき、やはり提起する必要があります。以上の比較をするまえに、まず研究の方法論自体の相違点を摘出しておく必要があると考え、これは比較の出発点にもなるからです。

経済学の方法論から見れば、大体このようなものがございます。つまり規範的な分析、実証的な分析、統計や計量分析など、さらには歴史学の仕法も借り入れて、社会学的方法も経済分析に取り入れたのです。実は分析方法から見れば、中国も日本も一緒です。その辺において変わることがありません。

ただし、いま議論の焦点は方法ではなくて、方法論になります。方法を論じる、いうことですね。そうしますと、確かに以下のような違いが生まれてきます。

そこで、中国式の方法論と日本式の方法論。この二つの方法論には若干違いがあると指摘したいです。さき言ったように研究方法の自身はあんまり変わらないが、ただし、方法論にすると問題が出てきます。中国式の方法論は基本的には総体論です。総体論とは現実や事実を出発点ではなく、理想や仮設などを出発点にするのが多い。例えば歴史観、世界観、価値感などを取り上げて述べるのが一般的です、そのゆえに関係、規模、秩序、均衡などを重視し議論するのがしばしば見られます。総体論のもう一つの特徴は、一定の思想体系や思考体系などが裏付けられ分析展開に用いている。例えば中国の場合、われわれよく言う、儒教思想プラス弁証法がその一例です。その目的はもっぱらものごとを解明するよりも、むしろ人々を説得するのが狙いです。これに対して、日本式の方法論は具体論とも言えよう。具体論とは現実や問題などを意識し、その構造、機能、役割、仕組みなどを解明するのが一般的です、これは中国式と違い、よ

うするに中国式に比べて日本式の方法論は、より実用或いは実用主義的であります。そこで両者の根本的な違いは、中国の場合、精神の合理性を求めるのに対し、日本の場合、現実の合理性を求めるのが特徴です。この方法論の相違は根底には哲学が違えよう。

さらに日本式と中国式の違いを探ると、中国式は何か言うと、良知を探るんです。良知とは王陽明という中国明代の哲学者の作った単語です。それは理念や仮説等を根拠に認識や行動を正すという中国式の学問思想、最終的には精神のアップを追求するんです。ただし、日本の場合は良知という哲学の世界よりも、むしろ学問自身を探る、その事実や問題点を明らかにし、最終的には効率や効果、つまり現実の合理性を追求するんです。

このように、両者の相違が若干見えるようになりました。もう少し例を挙げますと、例えば日本には明治維新があり、それがうまくいきましたね。もし明治維新がないと、今の日本は考えられませんか。なぜかという、明治維新は非常に合理性のあることです、ただしやはりたくさんの方が死にました。一方、中国では明治維新と同じような社会運動もありました。今年ちょうどその運動120周年です。120年前に中国も同じような明治維新の運動が引き起こした。しかしそれが失敗してしまい、参加する人々は全部審判に掛けられ殺されました。つまり合理性があっても、理念が貫かないので維新派は全部、最終的に首が切られてしまいました。ようするに、合理性があるものの、日本と中国では最終的な結論は大きく異なっています。そこには方法論の違いが根底にあったのではないかと思われる。

この方法論の相違点を少し広げて見ますと、学問に対する取り扱い方の違いも抽出できます。例えば、学会報告の例を挙げると、日本も学会報告よくなされます。中国もよくやり

ます。実はこの学会報告のやり方には少し違いがあります。どこが違うかという、恐らく関心があんまりないかもしれないが、最近その微妙な点に気づきました。

日本の場合は、報告者に対して資格審査をしません。大学院生にしても教授にしても申請すればほとんどの場合、誰でも報告できます。中国は違います。まず資格審査し、もしある程度の思想や理論性がないと、つまり方法論がないと、報告の機会が与えてくれません。これは日本と中国の違いです。同じ学会報告、日本はより自由、中国では何かを重視していることに感じます。

この方法論の違いは実に面白い。学問に対する取り扱い方から、今度、習近平思想を理解するにも方法論が必要です。つまり習近平思想はなにかという、五つの意識が特徴です。この五つの意識はわれわれ最近よく勉強しています、暗唱もできます。一言で言えば戦略意識、大局意識、歴史意識、統一意識、イノベーション意識です。このような意識がないと、中国の未来性、つまり大国としての安定まともらないでしょう。この裏には歴史観、合理性、経験性が強調され、その狙いは社会の安定です。これは習近平思想の特徴、つまり思想を理解するには思想が必要です、これは中国式の方法論、空論じゃないです。

以上の基本認識を前提に、ここから中国の日本経済研究と、日本の中国経済研究を比較するとき、割と簡単にできます。

まず、研究の資源につき、これは簡単です。天津の南開大学の日本研究院が取りまとめた資料によれば、その調査は1985年1回、1997年また1回、2009年また1回、合計3回を行いました。調査は全中国の研究者を対象に、今中国、日本関係の研究者は全部1050名ぐらい。この1000人ぐらいの研究者のなか、一番集中する分野は語学、3回の調査ともにトップです。全体の3割から4割を占めています。

2番目は歴史、経済は3番目に多い。この順位は近十数年間においてほとんど変わっていません。

要するに、中国の日本関係の研究者は、語学と歴史が最も多い。それに次いで経済と政治関係です、このような分布です。さらに研究者の年齢につき、最近この年齢層は非常にばらついています。30歳以下から66歳以上にわたり。その特徴は、やはり30年前に比べると若い人が増えています。この30歳以下と30歳以上50歳以下の二つの層は現在ちょうど半々です。中国の対日研究は若い層が増え、半々のような構造になってます。さらに研究者の所属を見ると。同調査によれば、7割は大学、国と省の社会科学院に所属されています。最近社会科学院が減ってます。その代わりに政府管理部門に統合され。政府の調査機関、組織、あとは出版関係を合せると3割です。残りの7割は、大学の研究機構に集中しています、人数は700人ぐらいです。

中国における代表的な日本学、日本研究誌は『日本学刊』です。これは中国社会科学院から出されたものです。この30年間に発表される論文は全部で約2000本ぐらいですが、その一番多かったのは経済、次は外交、政治です。経済は3割ぐらいを占めています。

その中、研究機構の状況は、その成立の時期を見てみると、半分ぐらいは60年代頃です。また研究機構の分布は、ほとんど首都の北京に存在し、残りは沿海部と一部な大都市に集中しています。特に沿海部、北京と上海に集中しています。このような構造は、中国の日本研究人員の基本イメージです。

続いて、日本経済に対する研究につき、私の纏まった資料によれば、大体三つの時期に分けることができます。第一の時期は導入期であり、19世紀から20世紀までです。中国で日本のことを掲載されたのは、1867年12月が最初です。導入期から今日まで長い間に

は展開期と言う、時間関係でこの時期の説明を飛ばします。

今日は一応、発展期に入りました。この発展期における研究活動は、さらに三つの細かい段階に細分できます。第一段階は80年代の初頭、日本を学ぶのが特徴です。この時期、かなりの論文が発表され、内容は日本を勉強し、日本の研究を紹介するものが多かったのです。90年代になると、第二段階に入った、日本を冷静に見守るのが特徴であり、この時期に日本経済を冷静に分析する論文が多く見られます。最近第三段階であり、日本研究の中身も変化し、その背後には日本の国内事情と国際事情の変化に伴う、中国国内における日本に対する捉え方の変化も反映されます。この段階は中国と日本の比較や中国国内の問題に立脚し研究論文が掲載されました。

ところが、2000年以降になると、一つの変化が現れた。この時期、たくさんの日本研究誌が出てきました。先ほど申し上げた論文は大体この時期に出来た新しい雑誌に載せられています。今度は、研究の中身を見よう。中国を代表する教育部のプロジェクト研究について見ると、2015年まで11年間の日本関連研究をピックアップした内容を見ますと、大体、慰安婦問題、抗日戦争問題、歴史問題などが多かった。これは政府の支援する研究です。さらに中国の文科省が2006年から14年まで出した重大プロジェクトを見ると、さっきの政府のプロジェクトと似たような構造になっています。これは一応、正統的な研究、つまり政府から経費が出る研究の内容です。

一方、民間の研究は先ほど申し上げました二千数点ぐらい論文の中に、日本に多面的な関心が持たされることがうかがえます。ここでいくつかの例を挙げましょう。例えば、日本のマクロ経済、経済政策、地域開発などに関する研究が増えています。その中に日本に対する厳しい研究論文も多い。基本的には、

やはり日本経済に対する慎重論や構造問題への関心が高いことが裏図けられています。

日本経済の構造問題を例に、ちょっと説明します。輸出優先型、投資優先型、生産優先的な経済構造が見直されない限り、よりよい成長と循環が難しいという中国の経済研究者から出されている観点が多い、また理論的な分析もなされています。経済学原理から見れば、つまり物価と所得、実態経済と資本市場、国内市場と国際市場の不均衡、これらの不均衡の存在が原因のではないかと指摘されます。また、日本経済の内部につき、消費主導型の経済構造がずっと遅れているのが問題ではないか。日本のデフレ政策と政府の負債問題の長引きは、新しい成長にブレーキをかけ、長期的な低迷は不可避ではないかと言う、さらには金融、財政、税制、FTA、EPA、経済一体化にも厳しい論点がありました。

ここで、一つ有益な研究判断を見て見ましよう。近年、日本の経済政策は新しい変化を求めています。この変化は基本には内外の市場や技術の優位性等により支えられるものです。この分析によれば、日本の産業構造の優位性と輸出構造の優位性は、今ずれています。このずれとは、後者がまだ世界的な競争力が着いているものの、前者の競争力は落ちつつあると推測される。その結果、今後日本の製品は世界的な競争力が維持されるものの、産業構造において必ずしも世界一番進んでいるものではないという。つまり、日本はこれから技術で世界をリードすることができるかどうか疑っています。このように民間の研究と国の研究とは全然、関心点が違い、これも最近中国の対日経済研究の特徴と言えよう。

次は、日本の中国に対する研究です。研究主体によって、大きく三つの段階に分けられます。一つは政策に立脚した政策研究、もう一つは市場に応じた応用研究です。その例を挙げますと、例えば、政府の開発研究と市場

に応じた民間シンクタンクの研究です。この二つの研究は非常に重要けれども、但し学術性から見れば、あんまり意味がありません。なぜかという、前者の殆どは問題解決の現状分析に過ぎなく、後者は利益追求のための無関係の分析が多く、私はシンクタンクにも長い時間を勤めましたですけども、研究成果から見れば、理論的には何も残されていません。

一番面白いのは、三つ目の学術に基づく研究と研究者自身に由来する研究活動です。その多くは極めて学術性が高く、社会や経済問題に注目している。例えば、多くの学会報告はその役割を果たしている。ただし、この日本の研究関心は、実に中国国内の研究関心と焦点がずれています。

中国国内の関心は、例えば、今年ちょうど改革開放40周年です。今までの開放政策とその実践をどう評価すべきか、まだなされていません。とくにこの40年間、市場制度が整備されてなく、法律制度も完全してなく、なぜ長い経済成長を遂げたのか、なかなか解釈できないです。つまり法律が不完全、制度も不完全、市場も不完全、そのような条件下で40年も発展が続いてきた。今後もまだ続いていくでしょう。これはどう解釈すべきか理論がわかりません。さらに、この不完全な市場下において、私的な権利と公的な権利、その境さえ今日までもまだ不明のまま、社会的な富が増えつつあり、この現象につき古典理論や新古典理論、特に発展理論の再発展が要請されます。

そこで、中国の社会経済変化において一般的なものは何か、存在するかどうか、この関心は、日本の学会報告にはあんまり見られません。そこで私は、日本の中国研究に対して二三の提案をしたいと思います。一つは、その原因は恐らく中国の独特な文化（長い歴史と伝統）の力によるものかも知らなく、その特

殊性と一般性に関する研究が要請されます。さらに、二つはトータル的な制度研究が求められます。市場制度であれ、計画制度であれ、結局、制度と発展の関係は何か、場合によって恐らく因果関係でもなく条件関係でもなく、いままでの経験によれば、生産要素自らの組織化や秩序化などによる成果かも知れません。もしかしたら春になれば葉が生えるのような仕組みが経済活動にもあるのではないかと、という中国モデルの持つ意味への再検証が問われます。なぜかという、中国は非常に多様性に富む発展途上の国なので、この発展途上の大国の発展は必ずなにか新しい理論が追加されるでしょう。

最後になりますが、また方法論に戻ります。中国の研究でも日本の研究でも、感じたのはこれまでの研究枠組みをさらに広げていく必要があります。従って、三つ目の提案は日本モデルに対しての再検討です。私は日本モデルが独自の意味を持っていると思います。アメリカモデルは効率型、ヨーロッパは福祉型、中国は移行型、日本の場合は政策主導型の市場ではないかと考えられます。この政策主導型の市場はどういう特徴、性質、あるいは一般規律があるか、まだわかりません。この点につき中国の研究者も大変興味を持ってます。その意味では、やはり今後日本と中国、よりよい共同研究の展開が期待され、今日のような研究会をたくさん開くことが非常に重要だと思います。

これからは、多くの研究交流を進めることに連れて、前述した難問も必ず解けていくと私が信じています。どうもありがとうございました。